

コートジボワール

2021年12月9日
海外調査部・アビジャン事務所

過去8年にわたり高成長が続いていたコートジボワールの実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症対策などの影響による内需低迷や、外需の落ち込みにより2020年は2.0%となった。政府は、2021年は経済活動の正常化により景気が回復するとして、6.5%と予測している。貿易は、輸出入とも主に油価の下落により減少したが、輸出額の減少幅が大きかったことから貿易黒字は縮小した。対内投資は、新規事業の凍結や規模の縮小が目立ったが、食品加工分野では堅調な投資が続いており、既存の生産設備拡張のほか、大型案件もみられた。

■経済成長は減速でもプラス成長を維持

コートジボワール経済財政省によると、2020年の実質GDP成長率は、政府による積極的な新型コロナ対策と大規模な財政支出により、年初見通しの7.2%は大きく下回ったものの、前年比2.0%のプラス成長を維持した。

産業別にみると、新型コロナによる影響が限定的だった農業、鉱業、エネルギー、建設、電気通信分野は好調に推移した。一方、製造業、サービス部門は、生産コスト上昇や需要減退で不振となった。需要項目別では、雇用・所得環境の悪化、外出制限の影響により民間消費（1.1%減）を中心に内需が冷え込んだが、感染症対策によって政府消費は6.3%増加した。投資では、インフラ整備などの大規模公共事業の継続が新型コロナ禍における景気の下支えに寄与した。また、新型コロナの影響による世界的な需要減少やサプライチェーンの混乱を受けて外需が縮小し、輸出の減少幅が輸入を上回った。

2020年下半期から行動規制が段階的に解除され、経済活動は正常化に向かっていることから、2021年の実質GDP成長率は6.5%の見通しとなっている。政府は「2021～2025年国家開発計画」の下で、大規模なインフラ投資など公共事業を継続していく方針を掲げている。2020年10月に実施された大統領選挙では、憲法で禁止される現職大統領の3選を巡り国内で一時緊張が高まったものの、アラサン・ワタラ大統領は3度目の就任を果たした。2021年3月の国民議会選挙が平和裏に実施されたことから政局は安定化に向かっている。

■新型コロナ禍の影響で輸出入とも減少

2020年の貿易は、輸出が前年比3.8%減の7兆1,678億CFAフラン（以下FCFA）、輸入が0.5%減の6兆1,133億FCFAとなった。同国の貿易は例年黒字で推移してきたが、2020年は黒字幅が19.3%減の1兆545億FCFAに縮小した。

輸出品目別では、輸出総額の29.1%を占めるカカオ豆が、世界的な需要減により数量ベースでは

8.4%減少したものの、金額ベースでは前年比0.4%の微減だった。今年度に導入された「所得適正化のための補償(Living Income Differential: LID)」メカニズムで価格が上乘せされたことにより、国際市況の乱高下にもかかわらず輸出価格が8.6%上昇したことが、金額ベースが微減にとどまった背景だ。カカオ調製品(構成比12.4%)は数量ベースで0.9%の微増だったが、価格上昇により金額ベースで10.1%増加した。また、金(11.7%)は、生産増と国際市況の上昇が相まって金額、数量ベースとも33.4%増、20.0%増となった。原油(3.6%)と石油製品(6.7%)は生産減と油価の下落により、金額ベースでそれぞれ51.5%減、33.7%減となった。

輸入品目では原油が最大で、国内の原油減産により海外からの調達が増加したことから数量ベースで前年比22.9%増加したが、油価の下落により金額ベースで5.1%減少し、構成比が13.5%となった。石油製品(構成比5.7%)は、国内精油所の減産により数量ベースで3.6%増加したが、国際価格の下落により金額ベースで18.4%減少した。一般機械(7.6%)、輸送機器(3.8%)、電気機器(5.1%)は、それぞれ数量ベースで11.3%、7.3%、24.8%、金額ベースで1.4%、11.4%、9.9%増加した。

表1 コートジボワールの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万CFAフラン、%)

品目	輸出(FOB)					品目	輸入(CIF)				
	2019年		2020年				2019年		2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額		金額	構成比	伸び率		
一次産品	4,792,285	4,744,188	66.2	△ 1.0	食料品	1,335,446	1,339,890	21.9	0.3		
農畜水産物	27,608	32,110	0.4	16.3	コメ	354,160	317,451	5.2	△ 10.4		
輸出用農産物	3,503,946	3,518,825	49.1	0.4	魚介類	305,784	329,788	5.4	7.8		
カカオ豆	2,094,868	2,085,475	29.1	△ 0.4	その他	675,502	692,651	11.3	2.5		
カシューナッツ	428,166	487,683	6.8	13.9	食料品以外の消費財	1,622,926	1,652,892	27.0	1.8		
綿	211,876	164,870	2.3	△ 22.2	プラスチック製品	275,213	295,729	4.8	7.5		
ゴム	531,005	597,241	8.3	12.5	医薬品	217,122	276,757	4.5	27.5		
その他	238,031	183,556	2.6	△ 22.9	石油製品	425,492	347,058	5.7	△ 18.4		
鉱物製品	1,260,731	1,193,253	16.6	△ 5.4	自動車	140,043	151,846	2.5	8.4		
原油	528,364	256,422	3.6	△ 51.5	その他	565,056	581,502	9.5	2.9		
金	631,277	842,193	11.7	33.4	中間財	2,020,353	1,924,986	31.5	△ 4.7		
その他	101,090	94,638	1.3	△ 6.4	原油	870,444	825,733	13.5	△ 5.1		
加工品	2,555,845	2,423,624	33.8	△ 5.2	鉄鋼	334,104	316,272	5.2	△ 5.3		
一次加工品	1,243,430	1,368,169	19.1	10.0	その他	815,805	782,981	12.8	△ 4.0		
カカオ調整品	804,384	885,830	12.4	10.1	資本財	1,164,564	1,195,513	19.6	2.7		
パーム油	118,095	122,851	1.7	4.0	一般機械	460,095	466,617	7.6	1.4		
精油	131,907	145,812	2.0	10.5	輸送機器	208,527	232,250	3.8	11.4		
その他	189,044	213,676	3.0	13.0	電気機器	284,341	312,365	5.1	9.9		
加工食品	91,997	101,998	1.4	10.9	その他	211,601	184,281	3.0	△ 12.9		
製造品	1,220,417	953,457	13.3	△ 21.9							
石油製品	722,985	479,210	6.7	△ 33.7							
その他	497,432	474,247	6.6	△ 4.7							
総額(その他含む)	7,450,859	7,167,811	100.0	△ 3.8	総額(その他含む)	6,143,382	6,113,284	100.0	△ 0.5		

(注) 2020年の数値は暫定値。
(出所) コートジボワール税関総局

国別にみると、輸出先ではオランダ(構成比10.0%)が最大で、カカオ豆、原油を中心に前年比10.1%減少した。米国(6.7%)は、カカオ調整品、天然ゴムが伸びて6.8%増加した。スイス(6.5%)は金の急増で32.0%増加した。ベトナム(6.4%)はカシューナッツと綿花、マリ(5.3%)はパーム油とプラスチック製品の好調で増加した。

輸入は、中国(構成比14.9%)が最大で、電気・機械・輸送機器、鉄鋼製品の価格下落が響き前年比14.0%減少した。ナイジェリア(12.9%)は、9割強を占める原油が油価の軟化で4.3%減少した。フランス(10.8%)は、機械・電気機器の価格の下落が響き0.3%減少した。米国(4.0%)は石油製品、プラスチック製品、機械・輸送機器の不振で18.6%減少した。一方、インド(5.1%)はコメと医薬品の好調で増加した。

コートジボワール政府は英国のEU離脱に伴い、2020年12月に英国との暫定経済連携協定(EPA)

を締結した。他方、コートジボワールが加盟する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）とモーリタニアは、EUと2014年10月にEPAの締結で合意したが、ECOWAS加盟国のナイジェリアがまだ署名していないため発効には至っていない。

■農産物食品加工で大型の対内投資案件

コートジボワール投資促進センターの認可ベース統計（鉱物資源・石油・ガス探査と開発、不動産、金融・保険サービス部門を除く。商業、輸送は5億FCFA以上の案件のみが対象）によると、2020年の投資件数は前年比2件減の237件、金額は13.4%減の6,316億FCFAとなった。件数は横ばいだったが、投資額の大幅な減少は、新規事業の凍結や規模の縮小が続いたことによる。前年に大型案件があったことの反動減となったことも一因だ。業種別では、政府の奨励策により現地加工の促進に取り組む農産品加工（構成比28.6%）、道路インフラ整備で需要が高まる道路輸送（21.3%）、政府が優先分野に掲げる電気・ガス（12.6%）、インフラ整備や大型公共事業の進展による建設・土木業（11.4%）、ゴム・プラスチック加工（5.4%）、鉱物資材製造（4.4%）、ホテル業（4.0%）が上位を占めた。

国別では、国内資本が投資額の52.6%を占めた。外国資本は、シンガポール（構成比8.4%）が最大で、次いでフランス（6.1%）、英国（5.7%）、カナダ（5.7%）、レバノン（5.4%）など、投資元は34カ国・地域となった。主な案件は、ポロパワー（英国、カナダ）による太陽光発電事業（548億FCFA）、GCBココア・コートジボワール（シンガポール）によるカカオ加工（383億FCFA）、SETAF（ポルトガル）による農産品加工（148億FCFA）、カーギルカカオ（ケイマン諸島）によるカカオ加工（137億FCFA）、AHD CI（仏）によるホテル業（137億FCFA）などだった。食品加工分野の投資が堅調だ。

外国企業動向をみると、資源開発では、カナダB2ゴールド、豪チエト・ミネラルズがそれぞれ金鉱開発、マレーシアのサブラ・ドリリングが石油堀削、ノルウェーPGSが石油開発関連事業、仏、ベルギーのトランサクティスグラソルがダイヤモンド開発に進出する計画だ。一方、英タロー・オイルは、新型コロナ禍の影響による事業再編の一環として、権益を保有する7石油鉱区のうち6鉱区を手放すことを発表した。エネルギーでは、ナイジェリアのサハラ・ガスが4,300万ドルのブタンガス貯蔵事業、仏IEDがバイオマス発電事業を計画している。堅調な農業・食品部門では大型案件もみられ、ナッツ、種子、ドライフルーツの米大手アメリカン・レッド・リバーフーズがカシューナッツ加工、仏農産物大手スフレが製粉・製パン事業、仏、コートジボワールSAPHが天然ゴム加工工場の増設、モロッコ国営リン鉱石公社（OCP）とスイスのソルヴォがそれぞれ稲作関係、イスラエルのアグロトップが牧畜業、セネガルのキレンが飲料水製造に進出する計画だ。土木事業では仏ソジェア・ソトムが道路整備、サービス業では、仏ジェモが服飾モード店舗の展開、仏インサインと35°ノールがそれぞれ広告代理店の展開、モロッコのインテルシアがIT事業へ進出を計画している。カタールのカサダ・キャピタル・マネージメントは、仏アコール・インベストから同グループがコートジボワールで展開するホテル4件を買収した。これと並行して、セネガル3件、カメルーン1件のホテルを買収しており、これらを合わせると、アフリカのホスピタリティ業界で2020年最大規模のM&Aとなった。豊田通商とグループ会社のCFAOは、共同で設立したモビリティ54を通じて、デジタル

交通プラットフォームを展開するスタートアップのモジャライドに出資を決定した。カタール航空は6月に定期週3便のドーハ～アビジャン間の運航を開始した。

インフラ整備が進み、アフリカ域内での優位性が高いコートジボワールへは、地域経済統合の進展やEUとの経済連携協定を見据えてアフリカ地域拠点を構える外国企業が増えている。外国企業の間では、新型コロナ禍の特別融資によって設備投資を行うという意見がみられる一方で、今後の返済負担を見越して設備投資に足踏みしているといった声も少なくない。また、新型コロナ禍の影響で工業用地の整備に遅れが出ており、供給不足が懸念されるほか、生産コストが上昇している。

■対日輸出、輸入とも大幅減少

日本の財務省貿易統計によると、2020年の対コートジボワール貿易は、日本の輸出が4,974万ドル、輸入が1,064万8,000ドルとなり、それぞれ前年比4.6%減、13.9%減となった。2020年は黒字幅が前年比1.7%減の3,909万2,000ドルに縮小した。

表2 日本の対コートジボワール主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	16,579	10,219	20.5	△ 38.4	食料品	12,004	9,773	91.8	△ 18.6
自動車	16,231	10,130	20.4	△ 37.6	カカオ豆	5,382	4,776	44.9	△ 11.3
乗用車	9,242	3,908	7.9	△ 57.7	カカオ加工品	4,248	4,396	41.3	3.5
バス・トラック	6,937	6,222	12.5	△ 10.3	魚介類	2,357	297	2.8	△ 87.4
原料品	10,258	10,285	20.7	0.3	原料品	241	794	7.5	229.5
合成繊維	8,866	8,396	16.9	△ 5.3					
スラグサンド	1,115	1,725	3.5	54.7					
原料別製品	9,759	10,773	21.7	10.4					
ゴム製品	7,899	4,616	9.3	△ 41.6					
鉄鋼	25	2,224	4.5	8,796.0					
金属製品	462	1,944	3.9	320.8					
非金属鉱物製品	8	1,009	2.0	12,512.5					
織物用糸・繊維製品	1,358	978	2.0	△ 28.0					
一般機械	8,872	8,752	17.6	△ 1.4					
原動機	2,795	1,798	3.6	△ 35.7					
荷役機械	1,795	2,752	5.5	53.3					
建設用・鉱山用機械	909	2,149	4.3	136.4					
ポンプ・遠心分離機	1,051	1,033	2.1	△ 1.7					
化学製品	3,448	3,299	6.6	△ 4.3					
医薬品	2,525	2,087	4.2	△ 17.3					
有機化合物	753	1,064	2.1	41.3					
食料品	973	3,854	7.7	296.1					
電気機器	499	517	1.0	3.6					
合計 (その他含む)	52,145	49,740	100	△ 4.6	合計 (その他含む)	12,371	10,648	100.0	△ 13.9

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」を基に作成

日本のコートジボワールからの輸入総額の44.9%を占めるカカオ豆は、数量で16.3%減少し、金額で11.3%減の477万6,000ドルとなった。なお、2021年1月にアフラトキシンが検出されたコートジボワール産のカカオ豆は、現在日本への輸入にあたり全ロット検査の対象となっている。また、カカオ加工品は数量で7.4%減少したが、金額で3.5%増の439万6,000ドルとなった。

日本からの輸出は、7割強を占める工業製品のうち主力のバス・トラックが622万2,000ドル (前年比10.3%減)、乗用車が390万8,000ドル (57.7%減) と大幅に減少した。また前年好調だった合成繊維が839万6,000ドル (5.3%減)、新品タイヤなどゴム製品が461万6,000ドル (41.6%減)、医薬品が208万7,000ドル (17.3%減)、原動機が179万8,000ドル (35.7%減) と不調だった。一方、建設需要を背景に荷役機械が275万2,000ドル (53.3%増)、鉄鋼が222万4,000ドル (89倍)、ブルドーザーをはじめとする建設用・鉱山用機械が214万9,000ドル (2.4倍)、金属製品が194万4,000ドル (4.2倍)、セメントの原

料となるスラグサンドが172万5,000ドル（54.7%増）と大幅に増加した。食料品はイワシやサバなど冷凍魚の好調により385万4,000ドル（4倍）となった。

コートジボワールには、既述のCFAOのほか、商社3社、食品1社、農業機械1社、電気機器1社、海運1社、石油開発関連1社、情報通信1社など計12社の日本企業が拠点を設置している。また、進出の形態以外でも、インフラ整備やエネルギー、電気通信分野での案件開拓や、農産品、農業資機材、建設資材、輸送・医療・電気機器、化学品などの販路開拓、既存の代理店との関係強化や、新規パートナーの発掘などの動きが活発化している。2021年3月26日には、日本とコートジボワールの間で二国間投資協定が発効した。本協定により、投資環境が整備されることになり、日系企業活動の促進が期待される。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：2,690万人（2020年）			
②面積：32万2,462km ²			
③1人当たりGDP：2,287米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	6.9	6.2	2.0
⑤消費者物価上昇率（%）	0.6	0.8	2.4
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万CFAフラン）	1,363,700	1,846,400	1,637,400
⑧経常収支（100万CFAフラン）	1,153,900	768,300	1,236,900
⑨外貨準備高（10億CFAフラン、期末値）	2,321	24,975	31,397
⑩対外債務残高（グロス）（100万CFAフラン、期末値）	7,613,400	8,867,500	10,756,700
⑪為替レート（1米ドルにつき、CFAフラン、期中平均）	555.45	585.91	575.59

〔出所〕①②④⑤⑨⑩：経済財政省、③⑪IMF、⑦⑧：経済財政省/西アフリカ諸国中央銀行（国際収支統計）

（お問い合わせ先）

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp